

四半期報告書

(第95期第3四半期)

自 2013年7月1日

至 2013年9月30日

株式会社ブリヂストン

目 次

	頁
第95期第3四半期 四半期報告書	
表 紙	1
第一部 企業情報	2
第1 企業の概況	2
1 主要な経営指標等の推移	2
2 事業の内容	3
第2 事業の状況	5
1 事業等のリスク	5
2 経営上の重要な契約等	5
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	5
第3 提出会社の状況	9
1 株式等の状況	9
2 役員の状況	10
第4 経理の状況	11
1 四半期連結財務諸表	12
2 その他	22
第二部 提出会社の保証会社等の情報	23

四半期レビュー報告書

当第3四半期

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2013年11月8日

【四半期会計期間】 第95期第3四半期(自 2013年7月1日 至 2013年9月30日)

【会社名】 株式会社ブリヂストン

【英訳名】 BRIDGESTONE CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役 CEO 兼 取締役会長 津谷 正 明

【本店の所在の場所】 東京都中央区京橋一丁目10番1号

【電話番号】 03(3563)6822

【事務連絡者氏名】 経理第2部長 村 上 敬 祐

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区京橋一丁目10番1号

【電話番号】 03(3563)6822

【事務連絡者氏名】 経理第2部長 村 上 敬 祐

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

証券会員制法人福岡証券取引所
(福岡市中央区天神二丁目14番2号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第94期 第3四半期 連結累計期間	第95期 第3四半期 連結累計期間	第94期
会計期間		自 2012年1月1日 至 2012年9月30日	自 2013年1月1日 至 2013年9月30日	自 2012年1月1日 至 2012年12月31日
売上高	百万円	2,226,321	2,606,056	3,039,738
経常利益	〃	196,784	310,161	285,043
四半期(当期)純利益	〃	115,871	195,858	171,605
四半期包括利益又は包括利益	〃	140,782	347,065	277,113
純資産額	〃	1,282,759	1,729,391	1,417,347
総資産額	〃	2,792,239	3,331,356	3,039,798
1株当たり四半期(当期)純利益	円	148.05	250.19	219.26
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益	〃	147.94	249.91	219.10
自己資本比率	%	44.5	50.3	45.2

回次		第94期 第3四半期 連結会計期間	第95期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 2012年7月1日 至 2012年9月30日	自 2013年7月1日 至 2013年9月30日
1株当たり四半期純利益	円	51.88	100.67

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移につきましては、記載しておりません。
- 2 売上高は、消費税等抜きで表示しております。
- 3 第95期第1四半期連結会計期間より、一部の在外会社において、IAS第19号「従業員給付」(2011年6月16日改訂)を適用しております。当該会計方針の変更は遡及適用されるため、第94期の純資産額・総資産額等は遡及適用後の金額となっております。

2 【事業の内容】

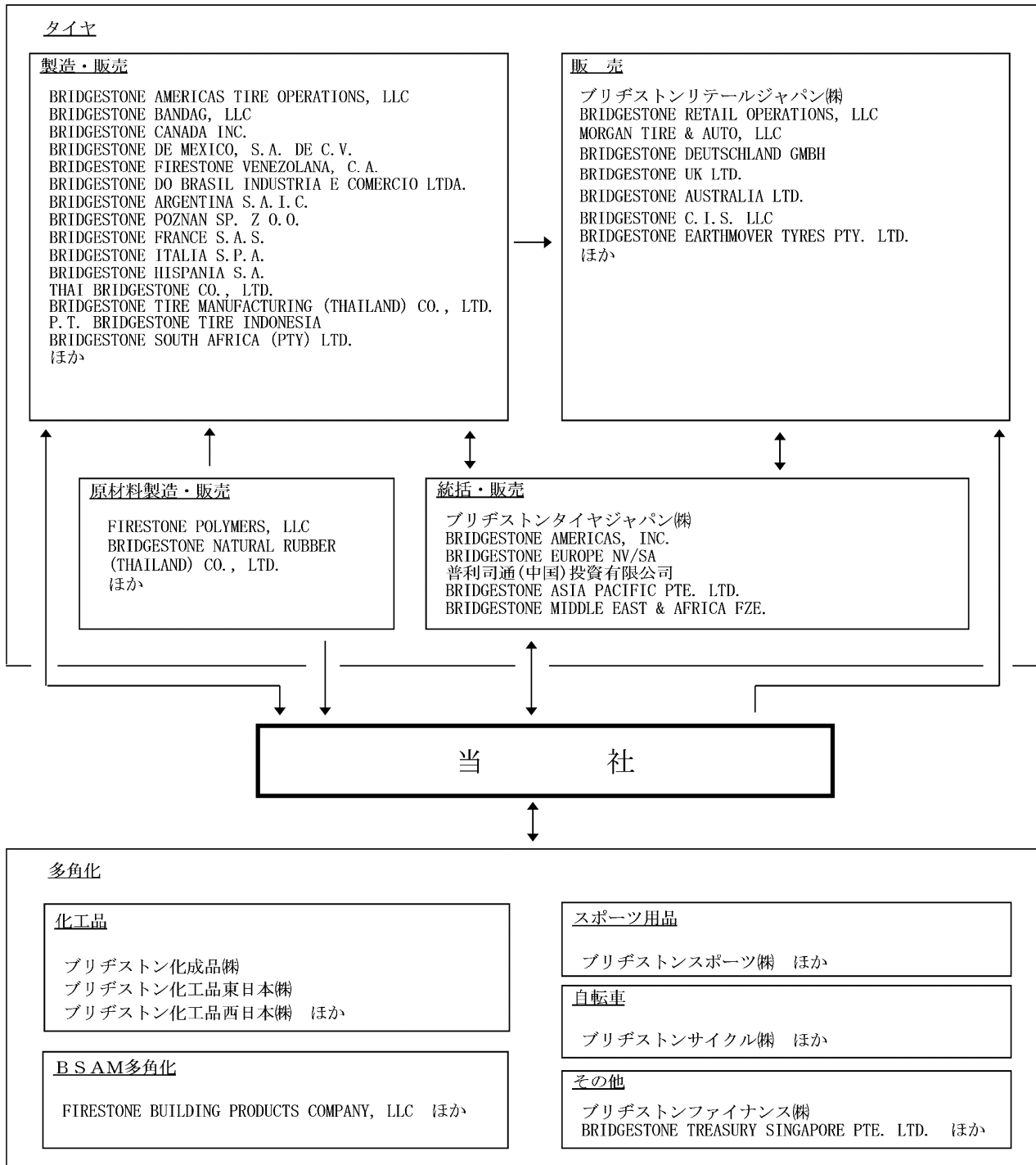
当社グループは、主としてタイヤ・チューブの製造及び販売、タイヤ関連用品の販売、リトレッド材料の製造及び販売・関連技術の供与、自動車整備・補修を行うタイヤ部門と、化工品、B S A M多角化、スポーツ用品、自転車、その他各種事業を行う多角化部門によって構成されております。

各部門における事業内容並びに主な会社は次のとおりであります。

事業区分	内容	主要会社名	
タイヤ	乗用車用、トラック・バス用、建設・鉱山車両用、産業車両用、農業機械用、航空機用、二輪自動車用のタイヤ・チューブ、タイヤ関連用品、リトレッド材料・関連技術、自動車整備・補修、タイヤ原材料 ほか	当社 ブリヂストンタイヤジャパン(株) ブリヂストンリテールジャパン(株) BRIDGESTONE AMERICAS, INC. BRIDGESTONE AMERICAS TIRE OPERATIONS, LLC BRIDGESTONE RETAIL OPERATIONS, LLC MORGAN TIRE & AUTO, LLC BRIDGESTONE BANDAG, LLC BRIDGESTONE CANADA INC. BRIDGESTONE DE MEXICO, S. A. DE C. V. BRIDGESTONE FIRESTONE VENEZOLANA, C. A. BRIDGESTONE DO BRASIL INDUSTRIA E COMERCIO LTDA. BRIDGESTONE ARGENTINA S. A. I. C. BRIDGESTONE EUROPE NV/SA BRIDGESTONE DEUTSCHLAND GMBH BRIDGESTONE POZNAN SP. Z O. O. BRIDGESTONE UK LTD. BRIDGESTONE FRANCE S. A. S. BRIDGESTONE ITALIA S. P. A. BRIDGESTONE HISPANIA S. A. 普利司通(中国)投資有限公司 BRIDGESTONE ASIA PACIFIC PTE. LTD. THAI BRIDGESTONE CO., LTD. BRIDGESTONE TIRE MANUFACTURING (THAILAND) CO., LTD. P. T. BRIDGESTONE TIRE INDONESIA BRIDGESTONE AUSTRALIA LTD. BRIDGESTONE MIDDLE EAST & AFRICA FZE. BRIDGESTONE SOUTH AFRICA (PTY) LTD. BRIDGESTONE C. I. S. LLC BRIDGESTONE EARTHMOVER TYRES PTY. LTD. FIRESTONE POLYMERS, LLC BRIDGESTONE NATURAL RUBBER (THAILAND) CO., LTD.	
多角化	化工品	自動車関連部品、ウレタンフォーム及びその関連用品、電子精密部品、工業資材関連用品、建築資材関連用品 ほか	当社 ブリヂストン化成品(株) ブリヂストン化工品東日本(株) ブリヂストン化工品西日本(株)
	B S A M多角化	BRIDGESTONE AMERICAS, INC. が統括する屋根材事業 ほか	FIRESTONE BUILDING PRODUCTS COMPANY, LLC
	スポーツ用品	ゴルフボール、ゴルフクラブ、その他スポーツ関連用品 ほか	ブリヂストンスポーツ(株)
	自転車	自転車、自転車関連用品 ほか	ブリヂストンサイクル(株)
	その他	ファイナンス ほか	ブリヂストンファイナンス(株) BRIDGESTONE TREASURY SINGAPORE PTE. LTD.

以上を事業系統図によって示すと、おおむね以下のとおりであります。

→ 製品及びサービスの流れ



上記の会社は全て連結子会社であります。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前期の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

① 業績全般

	当第3四半期 連結累計期間	前第3四半期 連結累計期間	増減	
			金額	比率
	億円	億円	億円	%
売上高	26,060	22,263	+3,797	+17
営業利益	3,189	2,042	+1,146	+56
経常利益	3,101	1,967	+1,133	+58
四半期純利益	1,958	1,158	+799	+69

当第3四半期連結累計期間(2013年1月1日から2013年9月30日)の当社グループを取り巻く環境は、為替は円高の是正が定着する中、国内においては、景気は持ち直しの動きが見られました。海外においては、景気は全体として弱い回復が続いており、米国では回復傾向が見られますが、欧州では下げ止まりの兆しは見られるものの依然として厳しい状況が続きました。また、アジアでは、中国やインドにおいて景気の拡大テンポに鈍化傾向が見られました。

このような状況のもとで、当社グループは、グループ経営の最終目標である「真のグローバル企業」、「業界において全てに断トツ」の達成に向け、市場の需要動向や競合の動向を「先読み」し、技術優位性の強化やイノベーションの促進を通して、グローバルで高い競争力を持つ商品・サービスの拡販、単なる商品単体の販売に終わらないビジネスモデルの構築・拡大などに一層の努力を続けてまいりました。さらに、当社グループが戦略商品と位置付ける商品の拡販や、供給能力の増強、生産性の向上、経営資源の効率的活用、そして環境対応商品・事業の展開をより迅速に実行してまいりました。

この結果、当社グループの当第3四半期連結累計期間の売上高は26,060億円(前年同期比17%増)となり、営業利益は3,189億円(前年同期比56%増)、経常利益は3,101億円(前年同期比58%増)、四半期純利益は1,958億円(前年同期比69%増)となりました。

② セグメント別業績

		当第3四半期 連結累計期間	前第3四半期 連結累計期間	増減	
				金額	比率
		億円	億円	億円	%
タイヤ部門	売上高	22,116	18,603	+3,513	+19
	営業利益	2,902	1,854	+1,047	+56
多角化部門	売上高	4,055	3,789	+266	+7
	営業利益	286	187	+98	+52
連結合計	売上高	26,060	22,263	+3,797	+17
	営業利益	3,189	2,042	+1,146	+56

タイヤ部門では、グローバルにおいて魅力ある新商品の投入や、戦略商品として当社グループが位置付ける分野やスペック最適化などの基盤競争力の強化を進め、また、地域ごとの需要変動に迅速に対応してまいりました。

日本では、乗用車及び小型トラック用タイヤの販売本数は、市販用が前年同期を上回り堅調に推移しましたが、新車用が減少した影響により前年同期並みに推移しました。トラック・バス用タイヤの販売本数は、市販用が前年同期を上回り堅調に推移しました。米州では、北米タイヤ事業において、乗用車及び小型トラック用タイヤの販売本数は、前年同期を上回り順調に推移しました。トラック・バス用タイヤの販売本数は、前年同期を上回り好調に推移しました。欧州では、乗用車及び小型トラック用タイヤの販売本数は、前年同期を下回りましたが、トラック・バス用タイヤの販売本数は、市販用が増加した影響により前年同期を上回り好調に推移しました。アジア・大洋州では、乗用車及び小型トラック用タイヤの販売本数は、前年同期を上回り順調に推移し、トラック・バス用タイヤの販売本数は、前年同期を大幅に上回りました。中国では、乗用車及び小型トラック用タイヤの販売本数は、前年同期を大幅に上回り、トラック・バス用タイヤの販売本数は、前年同期を著しく上回りました。特殊タイヤについては、建設・鉱山車両用ラジアルタイヤの販売量は、前年同期を上回り堅調に推移しました。

この結果、売上高は22,116億円(前年同期比19%増)となり、営業利益は2,902億円(前年同期比56%増)となりました。

また、多角化部門では、売上高は4,055億円(前年同期比7%増)となり、営業利益は国内事業における利益増加の影響により286億円(前年同期比52%増)となりました。

(注) セグメント別の金額はセグメント間の取引を含んでおり、連結合計の金額はそれらを消去した後の数値であります。

(2) 資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末における資産、負債及び純資産の状況は以下のとおりであります。

(資産の部)

資産の部は、現金及び預金が186億円減少したものの、商品及び製品が420億円、有形固定資産が1,135億円、投資有価証券が749億円、それぞれ増加したことなどから、前連結会計年度末に比べ2,915億円増加し、33,313億円となりました。

(負債の部)

負債の部は、支払手形及び買掛金が145億円、短期借入金が116億円、それぞれ増加したものの、未払金が503億円減少したことなどから、前連結会計年度末に比べ204億円減少し、16,019億円となりました。

(純資産の部)

純資産の部は、配当金の支払いにより336億円減少したものの、四半期純利益の計上1,958億円、その他有価証券評価差額金が561億円、為替換算調整勘定が829億円、それぞれ増加したことなどから、前連結会計年度末に比べ3,120億円増加し、17,293億円となりました。その結果、自己資本比率は50.3%となり、前連結会計年度末に比べ5.1ポイントの増加となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発費は652億円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 主要な設備

(設備の新設、除却等の計画)

当社は、新工場建設について下記のとおり決定し、2013年4月12日に、共同で出資する三菱商事株式会社とともにウリヤノフスク州政府およびウリヤノフスク州開発公社との投資契約を締結いたしました。

①目的

ロシア・C I S地域の増加する需要に対応するためのタイヤ工場の建設

②設備投資の内容

建設予定地 ロシア ウリヤノフスク州
設備の内容 乗用車用ラジアルタイヤ生産工場
投資予定総額 約375億円

③設備導入時期

操業開始予定 2016年上期

④生産能力

乗用車用ラジアルタイヤ 日産約12,000本(2018年下期予定)

⑤その他

新工場は、新たに設立した製造会社Bridgestone Tire Manufacturing C. I. S. LLCにより運営されます。新会社への出資比率は当社90%、三菱商事株式会社10%となります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,450,000,000
計	1,450,000,000

②【発行済株式】

種類	当第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2013年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2013年11月8日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	813,102,321	813,102,321	東京証券取引所 名古屋証券取引所 福岡証券取引所 東京、名古屋は市場第 一部に上場	単元株式数100株
計	813,102,321	813,102,321	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
自 2013年7月1日 至 2013年9月30日	—	813,102	—	126,354	—	122,078

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2013年6月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

(2013年6月30日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 30,199,300	—	—
	(相互保有株式) 普通株式 10,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 782,677,700	7,826,777	—
単元未満株式	普通株式 215,321	—	—
発行済株式総数	813,102,321	—	—
総株主の議決権	—	7,826,777	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の株式数には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が1,600株含まれております。

2 「完全議決権株式(その他)」及び「総株主の議決権」欄の議決権の数には、いずれも株式会社証券保管振替機構名義の株式に係る議決権が16個含まれております。

② 【自己株式等】

(2013年6月30日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
㈱ブリヂストン	東京都中央区京橋 一丁目10番1号	30,199,300	—	30,199,300	3.71
ブリヂストンタイヤ 長野販売㈱	長野県松本市小屋南 二丁目18番20号	10,000	—	10,000	—
計	—	30,209,300	—	30,209,300	3.72

2 【役員】の状況

前期の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間において、役員(取締役及び監査役)の異動はありません。

(参考)

前期の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における執行役員の異動は、次のとおりであります。

退任 龍頭 保夫 2013年9月30日付

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づき作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2013年7月1日から2013年9月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(2013年1月1日から2013年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2012年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2013年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	226,162	207,481
受取手形及び売掛金	444,669	479,493
有価証券	124,010	126,510
商品及び製品	321,012	363,108
仕掛品	34,524	39,897
原材料及び貯蔵品	165,188	160,717
その他	168,520	186,988
貸倒引当金	△8,074	△8,596
流動資産合計	1,476,013	1,555,601
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	352,194	384,000
機械装置及び運搬具（純額）	376,232	396,735
その他（純額）	390,509	451,725
有形固定資産合計	1,118,936	1,232,460
無形固定資産	34,118	40,837
投資その他の資産		
投資有価証券	228,214	303,179
その他	187,583	204,751
貸倒引当金	△5,067	△5,474
投資その他の資産合計	410,730	502,456
固定資産合計	1,563,785	1,775,754
資産合計	3,039,798	3,331,356

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2012年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2013年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	168,568	183,135
短期借入金	182,821	194,468
コマーシャル・ペーパー	40,435	—
1年内償還予定の社債	60,972	68,050
リース債務	864	960
未払法人税等	55,827	57,831
未払金	149,543	99,149
その他	231,072	269,184
流動負債合計	890,105	872,781
固定負債		
社債	63,121	50,000
長期借入金	262,330	246,862
リース債務	9,546	10,563
退職給付引当金	302,794	295,007
その他	94,552	126,749
固定負債合計	732,345	729,183
負債合計	1,622,450	1,601,964
純資産の部		
株主資本		
資本金	126,354	126,354
資本剰余金	122,630	122,842
利益剰余金	1,428,747	1,590,944
自己株式	△57,247	△56,729
株主資本合計	1,620,484	1,783,411
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	133,439	189,562
繰延ヘッジ損益	△948	△310
為替換算調整勘定	△246,190	△163,204
在外会社の退職給付債務等調整額	△133,763	△133,280
その他の包括利益累計額合計	△247,462	△107,232
新株予約権	1,099	1,663
少数株主持分	43,226	51,548
純資産合計	1,417,347	1,729,391
負債純資産合計	3,039,798	3,331,356

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
 【四半期連結損益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2012年1月1日 至 2012年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2013年1月1日 至 2013年9月30日)
売上高	2,226,321	2,606,056
売上原価	1,479,100	1,662,489
売上総利益	747,220	943,567
販売費及び一般管理費		
販売運賃	92,964	110,237
広告宣伝費及び販売促進費	63,445	79,041
給料手当及び賞与	143,641	166,967
退職給付費用	11,944	14,366
減価償却費	17,693	20,432
研究開発費	61,857	65,297
その他	151,400	168,295
販売費及び一般管理費合計	542,945	624,639
営業利益	204,274	318,928
営業外収益		
受取利息	2,510	3,870
受取配当金	4,071	5,601
雑収入	12,435	13,642
営業外収益合計	19,017	23,114
営業外費用		
支払利息	12,862	11,515
為替差損	2,952	5,174
雑損失	10,691	15,190
営業外費用合計	26,507	31,880
経常利益	196,784	310,161
特別利益		
固定資産売却益	—	※1 4,360
特別利益合計	—	4,360
特別損失		
国内生産体制再編費用	—	※2 5,226
欧州生産体制再編費用	—	※3 4,655
減損損失	※4 12,505	—
事業撤退損	※5 2,903	—
特別損失合計	15,408	9,881
税金等調整前四半期純利益	181,376	304,640
法人税等	59,639	99,702
少数株主損益調整前四半期純利益	121,737	204,938
少数株主利益	5,865	9,080
四半期純利益	115,871	195,858

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2012年1月1日 至 2012年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2013年1月1日 至 2013年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	121,737	204,938
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	12,101	56,118
繰延ヘッジ損益	199	386
為替換算調整勘定	936	85,094
在外会社の退職給付債務等調整額	5,320	483
持分法適用会社に対する持分相当額	486	43
その他の包括利益合計	19,045	142,126
四半期包括利益	140,782	347,065
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	135,002	335,909
少数株主に係る四半期包括利益	5,780	11,155

【会計方針の変更等】

当第3四半期連結累計期間
 (自 2013年1月1日
 至 2013年9月30日)

(会計基準等の改正等に伴う会計方針の変更)

IAS第19号「従業員給付」(2011年6月16日改訂)が、2013年1月1日以後開始する連結会計年度から適用されることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間より、一部の在外会社において当該会計基準を適用し、数理計算上の差異、過去勤務費用及び利息費用他の認識方法並びに表示方法の変更等を行っております。

当該会計方針の変更は遡及適用され、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度における当該遡及適用による影響は軽微であります。

(会計上の見積りの変更と区分することが困難な会計方針の変更)

国内会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、2013年1月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。これによる損益への影響は軽微であります。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自 2013年1月1日 至 2013年9月30日)
税金費用の計算	税金費用については、連結会計年度の見積実効税率に基づき計算しております。

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

※1 固定資産売却益

当第3四半期連結累計期間(自 2013年1月1日 至 2013年9月30日)

主として土地の売却益であります。

※2 国内生産体制再編費用

当第3四半期連結累計期間(自 2013年1月1日 至 2013年9月30日)

当社は、国内タイヤ事業において、生産体制再編の一環として黒磯工場の閉鎖を決定したことにに基づき、関連費用を計上しております。

※3 欧州生産体制再編費用

当第3四半期連結累計期間(自 2013年1月1日 至 2013年9月30日)

当社の欧州統括子会社であるBRIDGESTONE EUROPE NV/SA(以下BSEU)は、そのイタリア子会社であるBRIDGESTONE ITALIA S.P.A.が保有するバリ工場における競争力向上のための計画について、行政・組合等と合意したことにに基づき、関連費用を計上しております。なお、BSEUは、2013年3月4日、バリ工場を閉鎖することを決定しておりましたが、この新たな計画では、生産性やコストが、合意された目標レベルを達成した場合において、事業を継続する可能性がある旨、示されています。

※4 減損損失

前第3四半期連結累計期間(自 2012年1月1日 至 2012年9月30日)

当社グループは、事業用資産については内部管理上採用している区分を基礎として資産のグルーピングを行い、処分予定資産(廃棄・売却等により処分が予定されている資産)、遊休資産については個別の物件ごとにグルーピングを行っております。

当期において、収益性の低下した事業用資産、廃棄・売却の予定されている処分予定資産及び今後の使用見込みがなくなった遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に12,505百万円計上しております。その内訳は、機械装置及び運搬具3,928百万円、建物及び構築物2,302百万円、その他6,273百万円であります。

用途	種類	場所	金額 (百万円)
事業用資産	機械装置及び運搬具、建物及び構築物ほか	日本ほか	4,089
処分予定資産	機械装置及び運搬具ほか	日本ほか	5,146
遊休資産	機械装置及び運搬具ほか	日本ほか	3,269

事業用資産の回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを割引率7.5%で割り引いて算定しております。処分予定資産、遊休資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、廃棄予定資産は備忘価額により、売却予定資産、遊休資産は売却見込価額等により評価しております。

※5 事業撤退損

前第3四半期連結累計期間(自 2012年1月1日 至 2012年9月30日)

電子ペーパー事業からの撤退を決定したことにに基づき、関連費用を計上しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2012年1月1日 至 2012年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2013年1月1日 至 2013年9月30日)
減価償却費	113,755百万円	130,375百万円

(株主資本等関係)

I 前第3四半期連結累計期間 (自 2012年1月1日 至 2012年9月30日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2012年3月27日 定時株主総会	普通株式	9,391百万円	12円	2011年12月31日	2012年3月28日	利益剰余金
2012年8月7日 取締役会	普通株式	12,522百万円	16円	2012年6月30日	2012年9月3日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間 (自 2013年1月1日 至 2013年9月30日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2013年3月26日 定時株主総会	普通株式	12,522百万円	16円	2012年12月31日	2013年3月27日	利益剰余金
2013年8月9日 取締役会	普通株式	21,138百万円	27円	2013年6月30日	2013年9月2日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2012年1月1日 至 2012年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	タイヤ	多角化	計	調整額 (注)	四半期連結損益 計算書計上額
売上高					
外部顧客への売上高	1,857,931	368,389	2,226,321	—	2,226,321
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,373	10,532	12,905	△12,905	—
計	1,860,305	378,921	2,239,226	△12,905	2,226,321
セグメント利益(営業利益)	185,471	18,787	204,259	15	204,274

(注) セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去によるものです。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「タイヤ」セグメント及び「多角化」セグメントにおいて、それぞれ301百万円、12,203百万円の減損損失を計上しております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2013年1月1日 至 2013年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	タイヤ	多角化	計	調整額 (注)	四半期連結損益 計算書計上額
売上高					
外部顧客への売上高	2,209,297	396,759	2,606,056	—	2,606,056
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,365	8,774	11,140	△11,140	—
計	2,211,663	405,533	2,617,197	△11,140	2,606,056
セグメント利益(営業利益)	290,238	28,603	318,841	86	318,928

(注) セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去によるものです。

(1株当たり情報)

前第3四半期連結累計期間 (自 2012年1月1日 至 2012年9月30日)		当第3四半期連結累計期間 (自 2013年1月1日 至 2013年9月30日)	
1株当たり四半期純利益	148.05円	1株当たり四半期純利益	250.19円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	147.94円	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	249.91円

(注) 1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2012年1月1日 至 2012年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2013年1月1日 至 2013年9月30日)
1株当たり四半期純利益		
四半期純利益	115,871百万円	195,858百万円
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る四半期純利益	115,871百万円	195,858百万円
普通株式の期中平均株式数	782,661千株	782,829千株
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益		
四半期純利益調整額	—	—
普通株式増加数	583千株	877千株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(重要な後発事象)

(国内生産体制再編)

当社は、グローバルでの競争力強化を図るため、2013年10月開催の取締役会において、当社黒磯工場を閉鎖することを決議しております。閉鎖時期は、2014年9月末を予定しております。

本決定により、現時点において精査中または合理的に見積もることが困難である費用を除き、当第3四半期連結累計期間に、国内生産体制再編費用として特別損失を計上しております。

<黒磯工場概要>

- (1)所在地 : 栃木県那須塩原市
- (2)生産品目 : スチールコード、ホースワイヤー、ビードワイヤー
- (3)従業員数 : 355人(2013年12月末予定)
- (4)生産能力 (2013年1月現在)
 - スチールコード 日産約135トン
 - ホースワイヤー 日産約 18トン
 - ビードワイヤー 日産約 85トン

(重要な設備投資計画の決定)

当社は、2013年10月開催の取締役会において、当社の子会社であるBRIDGESTONE TIRE MANUFACTURING VIETNAM LIMITED LIABILITY COMPANYが現在ベトナムに建設を進めている新工場の生産能力増強について下記の通り決議しております。

(1)目的

乗用車用ラジアルタイヤのグローバル市場における需要増加に対応するためのタイヤ生産能力増強

(2)設備投資の内容

設備の内容 乗用車用ラジアルタイヤ生産設備
投資予定総額 約416億円

(3)設備導入時期

増強設備の生産開始予定 2016年上期

(4)生産能力

2017年下期までに乗用車用ラジアルタイヤの生産能力を日産約24,000本増強し、増強後の生産能力を日産約49,000本とする予定です。

(商品のリコール届出)

当社は、当社栃木工場で製造した中・大型トラック及びバス用タイヤの一部について、2013年11月7日、国土交通省へリコール届出の上、改善措置を実施することを決定しております。

<概要>

- (1)改善措置の内容 : タイヤ内面のジョイント部を点検し、割れ及びその兆候が確認されたものについては良品と無償交換を行う。
- (2)点検対象タイヤ : 中・大型トラック及びバス用タイヤ 142スペック
- (3)点検対象タイヤの本数 : 1,204,707本
- (4)点検対象タイヤの製造期間 : 2012年1月～2013年8月

2 【その他】

中間配当

2013年8月9日開催の取締役会において、次のとおり第95期の中間配当を行うことを決議しております。

1株当たりの中間配当金	中間配当金額	支払開始日
27円	21,138,379,623円	2013年9月2日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2013年11月7日

株式会社ブリヂストン

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	觀	恒	平	Ⓔ	
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	市	川	育	義	Ⓔ
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	會	澤	正	志	Ⓔ
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	土	畠	真	嗣	Ⓔ

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ブリヂストンの2013年1月1日から2013年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(2013年7月1日から2013年9月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(2013年1月1日から2013年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ブリヂストン及び連結子会社の2013年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。